

衆議院予算委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 10 月 10 日（木）、第 1 回の委員会が開かれました。

1 棚橋委員長から就任の挨拶が行われました。

2 理事の補欠選任

・理事の補欠選任を行いました。

補欠選任 理事 山際大志郎君（自民）（理事田中和徳君去る 9 月 11 日委員辞任につきその補欠）

理事 葉梨康弘君（自民）（理事宮下一郎君去る 9 月 13 日委員辞任につきその補欠）

理事 大串博志君（立国社）（理事逢坂誠二君去る 4 日委員辞任につきその補欠）

3 国政調査承認要求に関する件

・予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

4 予算の実施状況に関する件

・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、江藤農林水産大臣、菅原経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、小泉環境大臣、菅国務大臣、武田国務大臣、西村国務大臣、北村国務大臣、杉本公正取引委員会委員長、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行副総裁 雨宮正佳君

（質疑者）岸田文雄君（自民）、小淵優子君（自民）、葉梨康弘君（自民）、井野俊郎君（自民）、石田祝稔君（公明）、玉木雄一郎君（立国社）、今井雅人君（立国社）、馬淵澄夫君（立国社）、川内博史君（立国社）

（質疑者及び主な質疑事項）

岸田文雄君（自民）

- (1) 吉野彰氏のノーベル化学賞受賞に対する安倍内閣総理大臣の所感
- (2) ラグビーワールドカップ日本代表チームの活躍及び日本社会の多様性の在り方に対する安倍内閣総理大臣の所感
- (3) 米国・イランの緊張緩和及び中東情勢安定に向けての取組状況と安倍内閣総理大臣の決意
- (4) 北朝鮮の軍事的脅威の高まりに対する国民の不安解消に向け、力強いメッセージを政府が発信する必要性
- (5) 香港情勢に対する政府の認識及び対応方針
- (6) 消費税率引上げに伴う諸施策に対する安倍内閣総理大臣の見解
- (7) 経済の下振れリスクへの機動的対策の実施に係る判断の方法及び時期の確認
- (8) 災害対策としての電力システム強靱化の必要性
- (9) データ利活用の推進
 - ア データフォーマット統一に向けた取組
 - イ 国際的なルール構築の取組
 - ウ ICT人材育成に向けた教育環境の整備

小淵優子君（自民）

- (1) 災害対策
 - ア 台風 15 号による停電被害

- a 被害の概要及び現在の復旧状況
 - b 東京電力が復旧作業に時間を要した理由
 - c 他電力会社が協力に赴いた作業現場で復旧作業が混乱した理由と今後の対応策
 - イ 各自治体における災害発生時の初動対応の在り方及び災害対応能力強化に向けた取組
 - ウ 今週末に上陸が予想される台風 19 号に向けた政府の対応
- (2) 日米貿易交渉
- ア 日米貿易交渉に係る農林水産品分野及び工業品分野における成果
 - イ 我が国が自由貿易の先頭に立つ必要性に対する安倍内閣総理大臣の見解
- (3) 社会保障制度
- ア 幼児教育・保育無償化の意義
 - イ 子育てしやすい環境整備を推進する必要性
 - ウ 現役世代の活力維持及び将来の負担に配慮する必要性
 - エ 「支える側」と「支えられる側」の線引きに対する西村国務大臣の見解
 - オ 社会保障制度における給付と負担のバランスを踏まえた全世代型社会保障制度の構築に向けた安倍内閣総理大臣の決意

葉梨康弘君（自民）

- (1) 全世代型社会保障の実現に向けた安倍内閣総理大臣の決意
- (2) ワクチン接種を始めとする豚コレラ対策を徹底する必要性
- (3) アフリカ豚コレラへの水際対策の重要性
- (4) 台風15号の被災農家に対する支援内容の周知徹底及び早期復旧支援の重要性
- (5) 気候変動への適応
 - ア 防災・減災対策の在り方
 - イ 小泉環境大臣の認識及び環境省の役割
- (6) 憲法改正議論の在り方

井野俊郎君（自民）

- (1) 憲法改正議論
 - ア これまで日本国憲法の改正が行われてこなかったことに対する安倍内閣総理大臣の所見
 - イ 憲法改正の議論を進めていくことに対する安倍内閣総理大臣の所見
 - ウ 憲法前文に対する安倍内閣総理大臣の所見
- (2) 我が国経済の見通し
 - ア デフレ脱却の有無及び経済情勢の見通し
 - イ 民間資金需要の現状に対する日本銀行の見解
 - ウ 財政出動により景気の下支えを行う必要性
 - エ 財務省が先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられないと説明している趣旨
- (3) 若年世代に焦点を当てた格差是正施策を講じる必要性

石田祝稔君（公明）

- (1) 吉野彰氏のノーベル化学賞受賞
 - ア 安倍内閣総理大臣の所感
 - イ 科学技術に対してより一層力を入れて取り組む必要性
 - ウ 再生可能エネルギーにより発電した電気の蓄電に、リチウムイオン電池活用を検討する必要性

- (2) 台風第15号による被害への対応
 - ア 千葉県で発生した長期停電に対する今後の対応
 - イ 本災害を激甚災害に指定する時期
 - ウ 屋根が損壊した場合における被害認定基準の在り方
 - エ 被害認定基準の区分の見直しを行う必要性
 - オ 罹災証明書発行手続に関する申請書類の書式を統一する必要性
 - カ 長期の未収益期間が生じた農家に補償を行う必要性
 - キ 今後接近が予想される台風第19号に対する事前対応の方針
- (3) 関西電力幹部の金品受領問題
 - ア 本問題に対する安倍内閣総理大臣の所見
 - イ 電気事業法に基づく報告徴収の必要性
 - ウ 同社が設置した第三者調査委員会への経済産業省の対応方針
 - エ 他の電力会社において同様の事案が発生していないか調査する必要性
- (4) 令和元年10月の消費税率引上げ及び軽減税率の導入
 - ア 導入から10日間経過した現在の状況
 - イ 軽減税率の導入が円滑に行われたかに対する麻生財務大臣の所見
 - ウ 年金生活者支援給付金制度の申請状況
 - エ プレミアム付商品券について一層の周知を行う必要性
 - オ 幼児教育無償化の対象範囲に、いわゆる類似施設が含まれるかの確認
 - カ 高等教育の無償化に伴い、国立大学の授業料免除の対象外となる者に対する支援策を講じる必要性
- (5) 全世代型社会保障
 - ア 全世代型社会保障検討会議の検討議題及び今後の進め方
 - イ 主な収入が国民年金のみの者及び単身高齢者に対する支援策を検討する必要性
 - ウ 雇用保険の保険料軽減措置を継続する必要性
 - エ 出産育児一時金を増額する必要性
- (6) 日米貿易協定
 - ア 本協定の交渉において苦勞した点
 - イ 本協定によって得られる日本側のメリット
 - ウ 本協定に対する対策を補正予算を編成することも含めて検討する必要性

玉木雄一郎君（立国社）

- (1) 台風15号被害への政府の初動対応の問題点
- (2) 違法操業の疑いがある北朝鮮船籍の漁船乗組員を事情聴取せず帰国させた理由
- (3) 安倍内閣総理大臣が掲げる最優先課題
- (4) 憲法改正議論
 - ア 国民投票法に外国人の献金規制を導入する必要性
 - イ 2020年の憲法改正施行を目指すスケジュール感を変更する可能性及び憲法審査会の円滑な運営を確保するため憲法9条改正案を取下げの必要性
- (5) 日米貿易協定
 - ア 日本車に対する追加関税の回避
 - a 「追加関税の回避」したことを同協定書で示す箇所
 - b 日米首脳共同声明の中にある「両協定及び本共同声明の精神」の真意及び同協定書で示す箇所
 - c 「追加関税の回避」することを確認した日米首脳共同声明の議事録の有無
 - d 継続協議中の日本車の関税撤廃に関する同協定上の期限

- e 主要品目において関税撤廃期限を定めずF T Aを締結した事例の有無
- f 今後の日米交渉において日本車等の関税撤廃が前提となっていない可能性
- イ 本協定における関税撤廃比率
- (6) 消費税率 10%引上げによる経済への影響
- (7) 五十年債及び百年債のような超長期国債を発行する必要性
- (8) 消費減税を含めた機動的な財政運営に対する安倍内閣総理大臣の所見

今井雅人君（立国社）

- (1) 予算委員会を積極的に開き内外の諸問題を議論する必要性
- (2) 関西電力幹部の金品受領問題
 - ア 関西電力幹部を国会に参考人として招致する必要性
 - イ 本問題発覚後に経済産業省が関西電力から受けた報告の内容
 - ウ 関西電力が設置した第三者委員会による検証結果公表の時期
 - エ 同委員会の検証に期限を設ける必要性
 - オ 関西電力幹部の参考人招致が実現した場合における説明責任についての菅原経済産業大臣の見解
 - カ 本問題に対し国税庁が協力する必要性
 - キ 本問題の関連企業から献金を受けたとされている国会議員の説明責任
- (3) 菅原経済産業大臣の有権者への金品授与報道
 - ア 報道に対する菅原経済産業大臣の見解
 - イ 有権者への金品授与の有無
 - ウ 裏帳簿についての事実確認
- (4) 国家戦略特区の選定
 - ア 国家戦略特区ワーキンググループでは同特区選定を行わないことの確認
 - イ 安倍内閣総理大臣の同選定についての過去の国会答弁が整合性を欠いていることの確認
 - ウ 安倍内閣総理大臣の答弁が正確性を欠いていたことによる影響

馬淵澄夫君（立国社）

- (1) 関西電力幹部の金品受領問題
 - ア 国税庁の税務調査における強制調査及び任意調査の概要
 - イ 任意調査における反面調査の概要
 - ウ 反面調査における資金の流れ及び金品授受調査の有無
 - エ 本問題に関する2つの告発文書の存在に対する安倍内閣総理大臣及び菅原経済産業大臣の認知の有無
 - オ 経済産業省が監督官庁として電気事業者に対しコンプライアンス調査を行う必要性
 - カ 電気事業者のコンプライアンスに関し、経済産業省が自ら情報収集又は報告を受ける義務を負う認識の有無
 - キ 経済産業省自らが電気事業者のコンプライアンス強化を能動的に行う必要性
 - ク 関西電力の社長が第三者委員会の委員を任命することの適否
 - ケ 第三者委員会の独立性を担保するため新たに人選を行う必要性
- (2) 平成26年に公正取引委員会が関西電力の発注工事に関して工事業者に排除措置命令等を行った事案
 - ア 関西電力による受注調整の関与についての事実認定の有無
 - イ 関西電力に対する公正取引委員会の対応
 - ウ 今回の関西電力幹部の金品受領問題に対する公正取引委員会の所見

- エ 本事案についての菅原経済産業大臣の認知の有無
- (3) 原子力発電所の再稼働の審査に電気事業者のコンプライアンス強化を追加する必要性
- (4) 電気事業者のコンプライアンスが原発政策の信頼性の根幹に関わるとの認識の有無について安倍内閣総理大臣の所見

川内博史君（立国社）

関西電力幹部の金品受領問題

- ア 経済産業省が平成 30 年に関西電力に対する監査を行った時期
- イ 電気事業者への監査は、コンプライアンス部門も対象であることの確認
- ウ 同監査におけるコンプライアンス等に関する質問の有無
- エ 同監査の内容が不十分であったという認識の有無
- オ 本問題に対する安倍内閣総理大臣及び麻生財務大臣の事前認識の有無
- カ 国税庁が税務情報や監査情報を内閣総理大臣や財務大臣へ事前に報告することの法的問題の有無